

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ニーズウェル
【英訳名】	Needs Well Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船津 浩三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町13番15号
【電話番号】	03-5360-3671(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 塚田 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町13番15号
【電話番号】	03-5360-3671(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 塚田 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成29年10月1日 至平成30年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,801,475	3,739,629	5,063,589
経常利益 (千円)	382,178	343,579	426,407
四半期(当期)純利益 (千円)	248,381	236,551	287,065
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	200,000	411,071	407,832
発行済株式総数 (株)	1,749,000	4,203,600	2,082,800
純資産額 (千円)	1,042,179	1,635,266	1,496,527
総資産額 (千円)	2,062,456	2,772,554	2,438,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.01	56.36	81.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	55.28	75.73
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	50.5	59.0	61.4

回次	第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.43	14.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年9月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第31期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で、また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、人手不足の深刻化、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、RPA(Robotic Process Automation：業務自動化ロボット)・フィンテック・IoT・自動運転・AI・クラウド・ビッグデータ等のIT投資案件が引き続き増加しており、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

その一方、深刻なIT技術者不足が続いており、自社のみならず協会社(パートナー企業)を含めた開発要員獲得が厳しさを増しており、収益への影響がみられております。

このような状況のもと、当社は成長戦略である「事業基盤の確立」、「エンドユーザー取引の推進」、「ソリューション・ビジネス立上げ」を、全社一丸となり推進しております。

具体的には、当社の強みの最大化による売上拡大、売上高の45%を占めるエンドユーザーとの直接取引による高い収益性と継続案件の確保、生産性向上による利益率向上を目指しております。

事業のサービスラインである「業務系システム開発」は、当社の最大の強みである金融系システム開発において、高い金融系業務知識を持った技術者の育成を行い、新たな金融系案件の獲得と既存顧客との取引拡大を進めております。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」と連携したトータル受注による相乗効果を進め、売上拡大に取り組んでおります。

「組込系開発」は、将来性のある医療機器、自動車関連分野を中心に取り組んでおります。

「ソリューション・ビジネス立上げ」は、RPAソリューション「WinActor」が「働き方改革」の後押しも受けて多数の引き合いが継続しており、新たな受注獲得が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,739,629千円(前年同期比1.6%減)となりました。

売上の一部が期ずれしたこと、ソリューション・ビジネス立上げに伴う多数の引き合いに対応するため、政策的に既存顧客向け技術者を一時的にソリューション案件に振り向ける対応を先行して行ったこと等により、当第3四半期累計期間における前年同期比が一時的に減少いたしました。

売上総利益においては、新規案件を含めた高付加価値案件の獲得に加え、生産性向上にも努めた結果、売上総利益率が前年同期比1.5ポイント向上いたしました。

費用面においては、営業力強化のための人員増強による人件費の増加、上場維持費用及び東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部への市場変更費用等を計上した結果、営業利益が354,207千円(前年同期比8.6%減)となりました。営業外費用においても、東証二部への市場変更に伴う新規上場料等を計上した結果、経常利益が343,579千円(前年同期比10.1%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における四半期純利益は236,551千円(前年同期比4.8%減)となりました。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第3四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務系システム開発	2,971,089	79.4	97.9
基盤構築	424,376	11.3	103.9
組込系開発	273,436	7.3	97.2
ソリューション・商品等売上(注)	70,727	1.9	92.1
合計	3,739,629	100.0	98.4

(注) 当社では、当事業年度よりソリューション・ビジネスを上げたため、前事業年度の事業のサービスラインのうち「商品等売上」を「ソリューション・商品等売上」に変更いたしました。なお、「ソリューション・商品等売上」は、前事業年度までの「商品等売上」の売上高と当事業年度からの「ソリューション」の売上高の合算値であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は2,772,554千円となり、前事業年度末と比較して333,643千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が235,031千円増加、繰延税金資産が63,703千円増加、ソフトウェア仮勘定が37,500千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,137,287千円となり、前事業年度末と比較して194,905千円の増加となりました。これは主に、賞与が7月支給の関係から未払費用が300,729千円増加、未払金が51,322千円増加、買掛金が25,335千円増加し、一方で、賞与引当期間の差異から賞与引当金が136,268千円減少、1年内返済予定を含む長期借入金が45,018千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,635,266千円となり、前事業年度末と比較して138,738千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が132,411千円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,239千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,160千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,992,000
計	13,992,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,203,600	4,204,600	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,203,600	4,204,600	-	-

(注)1.平成30年6月28日付で、当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部に市場変更しております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 (注)1	2,101,600	4,203,200	-	411,037	-	267,437
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)2	400	4,203,600	34	411,071	34	267,471

(注)1.株式分割(1:2)による増加であります。

2.新株予約権の行使による増加であります。

3.平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ85千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,101,100	21,011	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,101,600	-	-
総株主の議決権	-	21,011	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

2. 平成30年4月1日で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数は当該株式分割前のものを記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 社長補佐 兼 第1システム事業部、 第2システム事業部、営業部 管掌	専務取締役 社長補佐 兼 第1システム事業部、 第2システム事業部、営業部、技術管 理部、パートナー推進部 管掌	窪田 征夫	平成30年7月1日
常務取締役 技術管理部、パートナー推進部 管掌	常務取締役 第2システム事業部長	井ノ口 裕	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,957	1,778,988
売掛金	663,572	628,987
仕掛品	637	17,599
貯蔵品	515	-
前払費用	23,847	23,952
繰延税金資産	102,515	166,218
その他	1,599	1,873
貸倒引当金	4,537	3,972
流動資産合計	2,332,108	2,613,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,547	10,547
減価償却累計額	5,236	5,702
建物(純額)	5,310	4,844
器具及び備品	32,355	32,558
減価償却累計額	23,040	26,104
器具及び備品(純額)	9,315	6,453
有形固定資産合計	14,625	11,298
無形固定資産		
ソフトウェア	9,211	9,991
ソフトウェア仮勘定	-	37,500
その他	148	148
無形固定資産合計	9,360	47,640
投資その他の資産		
出資金	-	5
長期前払費用	33	20
敷金及び保証金	18,994	23,394
保険積立金	63,789	76,546
投資その他の資産合計	82,816	99,966
固定資産合計	106,802	158,905
資産合計	2,438,910	2,772,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,744	193,080
1年内返済予定の長期借入金	60,024	59,904
未払金	167,794	219,116
未払費用	-	300,729
未払法人税等	99,128	100,069
未払消費税等	72,954	65,639
前受金	579	928
預り金	66,374	64,844
賞与引当金	262,884	126,615
役員賞与引当金	-	6,360
流動負債合計	897,484	1,137,287
固定負債		
長期借入金	44,898	-
固定負債合計	44,898	-
負債合計	942,382	1,137,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,832	411,071
資本剰余金		
資本準備金	264,232	267,471
資本剰余金合計	264,232	267,471
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823,680	956,091
利益剰余金合計	824,463	956,874
自己株式	-	152
株主資本合計	1,496,527	1,635,266
純資産合計	1,496,527	1,635,266
負債純資産合計	2,438,910	2,772,554

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,801,475	3,739,629
売上原価	2,993,205	2,887,301
売上総利益	808,269	852,327
販売費及び一般管理費	420,779	498,119
営業利益	387,489	354,207
営業外収益		
受取利息	12	13
受取手数料	29	-
保険解約返戻金	-	457
営業外収益合計	41	470
営業外費用		
支払利息	2,886	834
株式公開費用	2,460	10,000
株式交付費	-	240
雑損失	6	25
営業外費用合計	5,352	11,099
経常利益	382,178	343,579
特別利益		
固定資産売却益	409	-
受取保険金	22,786	-
特別利益合計	23,195	-
特別損失		
役員弔慰・慰労関連費用	36,326	-
特別損失合計	36,326	-
税引前四半期純利益	369,047	343,579
法人税、住民税及び事業税	189,897	170,731
法人税等調整額	69,231	63,703
法人税等合計	120,665	107,027
四半期純利益	248,381	236,551

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	8,136千円	6,332千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	26,235	1,500	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月27日 定時株主総会	普通株式	104,140	50	平成29年9月30日	平成29年12月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円01銭	56円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,381	236,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,381	236,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	4,196
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	55円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で、また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社ニーズウェル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 健太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニーズウェルの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニーズウェルの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。